

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

熊本県

●地域における現状・課題

- ・県内中学校生徒数の減少（平成16年度：37,990人→令和4年度：生徒数 27,730人）
- ・今後の少子化の進展（県内の出生数 平成16年：16,313人→令和2年：13,011人）
- ・複数校合同チームの増加（平成24年度：13チーム→令和5年度：90チーム）
- ・上記の現状から各学校における部活動の小規模化、現行の運営システムでの持続可能性の困難さが課題

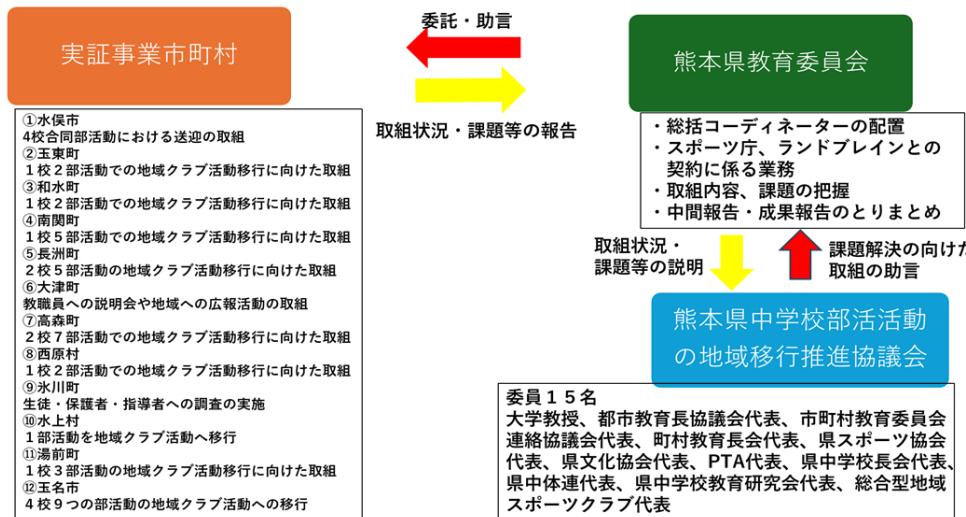
●取組事項の概要

- ・県総括コーディネーターの配置及び県推進協議会の設置
- ・市町村への調査及びヒアリングの実施
- ・熊本県地域クラブサポートバンクの設置及び指導者研修会の実施
- ・各関係団体への説明会及びコーディネーター研修会の実施

●取組の成果、特に工夫した点等

- ・各市町村の担当者へのヒアリングを実施することで、課題や取組状況の把握だけでなく、各市町村の実情に応じた助言ができた。
- ・多くの市町村が課題としている「指導者の確保」について、「熊本県地域クラブサポートバンク」を設置し、市町村へ指導者等の情報を提供できる仕組を構築した。
- ・サポートバンクのチラシを作成し、県内市町村、各関係団体、スポーツ・文化施設、商業施設等に配布した。令和6年2月現在の登録者数は45人。
- ・指導者研修会では、有資格者が指導をしている様子を見学した後に、講義を行う形式にしたことで、理論だけでなく、子どもへの関わり方や声掛けの仕方についても理解が深まった。

●運営体制図



令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

熊本県水俣市

●地域における現状・課題

- ・将来にわたり子供たちが地域でスポーツに親しめる環境を構築する必要がある。
- ・特に軟式野球に関しては、少子化の影響により各中学校で単独チームを編成することができないため、市内4校が合同で活動している。
- ・遠方に居住する保護者から、送迎に関する支援を求められている。

●取組事項の概要

- ・現在実施されている軟式野球の合同部活動について、市内4校でまとまりのある活動が実施できているか確認する。
- ・令和8年度からの地域移行後の活動を見据え、現在、市内野球クラブに所属する小学5・6年生及びその保護者に中学校合同部活動を体験してもらう。
- ・遠方から参加する生徒の送迎事業を実施し、地域移行後に送迎を行うことが可能か検証する。

●取組の成果、特に工夫した点等

- ・合同部活動を円滑に運営できていることを確認できた。
- ・小中学生が、指導者の指導の下、最初から最後までうまく連携して活動を実施でき、良好な縦のつながりも作ることができた。
- ・現在、実施しているスクールバスによる送迎の延長線上としてスムーズに送迎が実施できる路線もあった。今後の実施は費用対効果等も見極め慎重に判断する。

●運営体制図

※現時点では、中学校部活動地域移行に関する運営体制は未整備であり、検討協議会での議論等を踏まえ、今後、整備を行う予定。

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

熊本県玉東町

●地域における現状・課題

- #### ・地域指導者のいない部活動の指導者確保

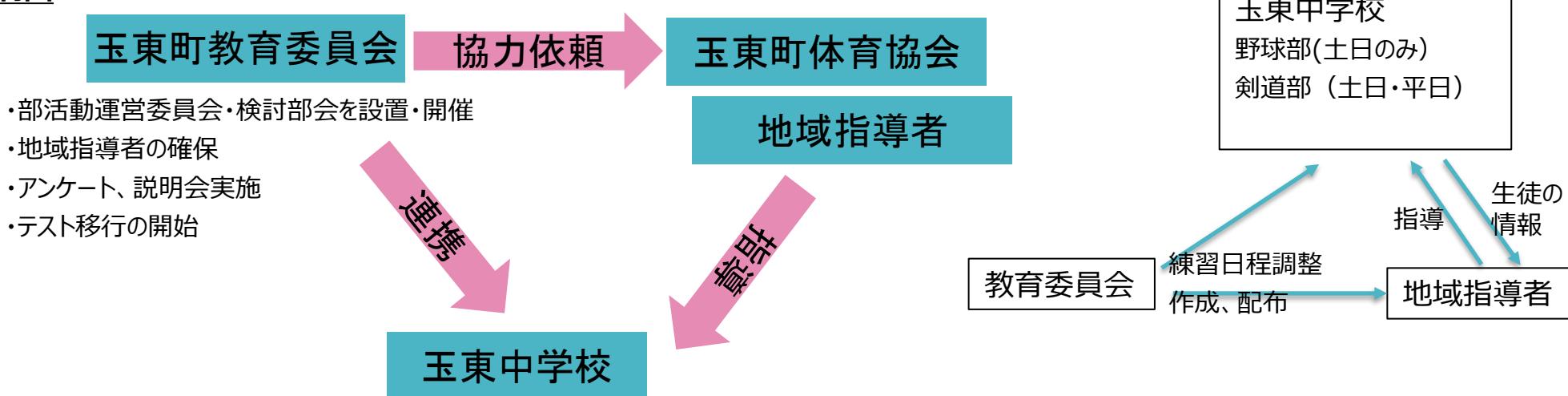
●取組事項の概要

- ・運営委員会及び、検討部会を設置し、課題を洗い出し、検討を重ね、施設使用の方針、今後のスケジュール、地域による移行の方向性などの大枠を決定した。
 - ・テスト移行の開始

●取組の成果、特に工夫した点等

- ・中学校部活動のままテスト移行することにより、スムーズに移行を行うことができる。また、2部活動を先行的にテストをしたことにより、さらなる課題の洗い出しが可能になるとともに、他部活動の見本となり、生徒保護者に受け入れられやすくなる。

●運営体制図



令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

熊本県和水町

●地域における現状・課題

本町には、中学校2校があり、令和5年度の生徒数の合計は198人であり、10年前と比べると55人が減少しており、部員数も減少傾向である。

また、現在は、部活動数は運動部8部、文化部1部の合計9部活動が活動しており、外部指導者が配置されて配置されていない部活動も多くあるため、顧問である教員が部活動の指導を実施しているため、教員の負担となっている現状がある。

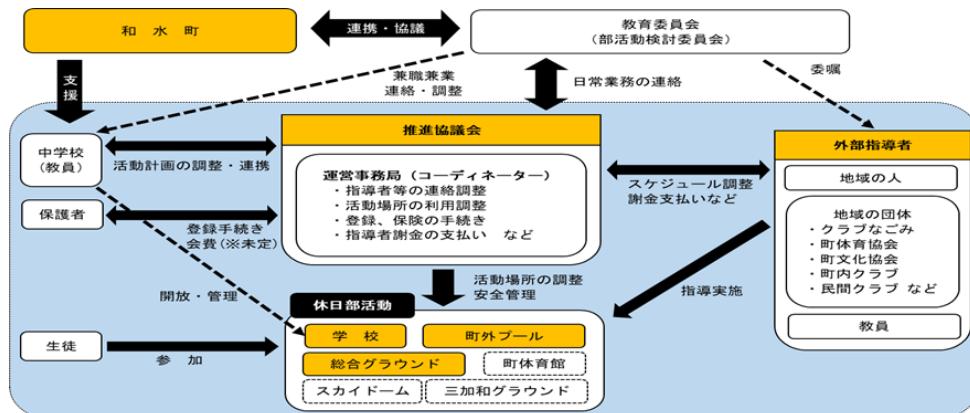
●取組事項の概要

- ・部活動検討委員会の設置し、年4回の会議の開催。
- ・外部指導者及び町内関係団体との意見交換会、保護者への説明会を開催。
- ・休日部活動の地域移行に向けた試験運用を2部活動で実施。

●取組の成果、特に工夫した点等

- ・試験運用を実施したことで、学校部活動を地域移行するにあたっての課題を把握することができた。
- ・安全面での体制を考慮して、複数人での指導体制を確保するため、保護者に指導補助者を委嘱して試験運用を実施した。

●運営体制図



●地域クラブ活動の概要（代表的な取組例）

- (1) 運営類型：市区町村運営型（地域団体・人材活用型）
- (2) 運営主体：和水町教育委員会
- (3) 種目：バドミントン部、女子バレーボール部
- (4) 指導者の主な属性：部活動外部指導者及び保護者
- (5) 1か月あたりの平均的な活動回数：平均月3回
- (6) 主な活動場所：菊水中学校体育館
- (7) 主な移動手段：自転車
- (6) 1人あたりの参加会費等（年額）：なし
- (7) 1人あたりの保険料：なし

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

熊本県南関町

●地域における現状・課題

- ①コーディネータ業務において、バドミントン部顧問教員が担っていた業務を実施。業務の引継ぎや業務量の多さが課題。
- ②生徒の自律的、主体的部活動を実施するためのワークショップを開催。レクリエーション的部活動の生徒運営が課題。
- ③指導者謝金の保護者負担を徴収していない。費用負担の在り方の制度化が課題。

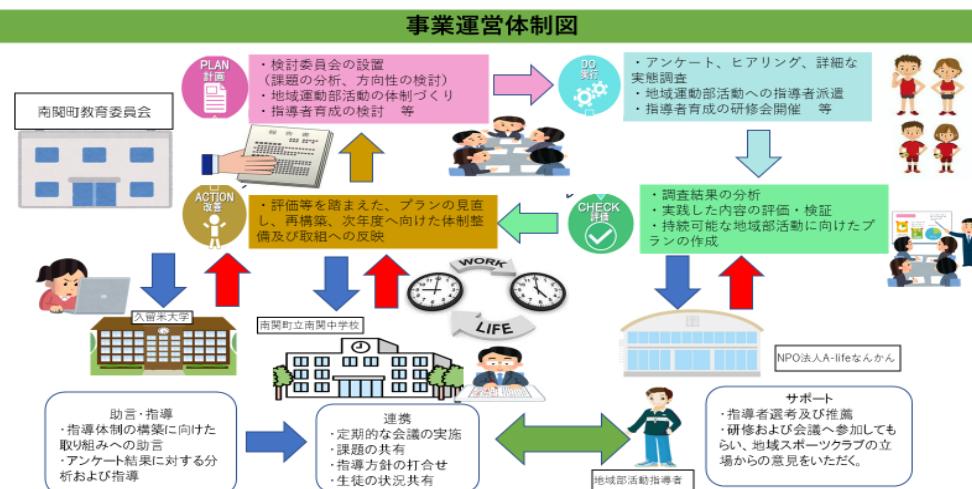
●取組事項の概要

- ①練習日程調整や、施設調整、保護者連絡、ユニフォームの寸法など、業務の全体像をつかむ。
- ②5人グループを5班作り、生徒会、部活動部長、委員会委員長、学級委員、部活動に所属していない生徒など、様々な立場の生徒の意見を聴く。
- ③PTA総会など保護者が集まる場所で地域移行の説明を実施。年4回の部活動検討委員会で検討する。

●取組の成果、特に工夫した点等

- ①会計は保護者が行い、業務の分担を行う。1年間を通して、中学校との連携が深まり、より効率的な業務ができるようになった。
- ②勝つことだけを目的としない、レクリエーション的部活動の需要もあることが分かった。次年度以降、生徒の自主的部活動の実施を目指す。
- ③近隣市町村と連携し、次年度以降、保護者負担の基準を定めるよう協議を進める。

●運営体制図



●地域クラブ活動の概要（代表的な取組例）

- (1) 運営類型：市区町村運営型（地域団体・人材活用型）
- (2) 運営主体：南関町
- (3) 種目：バドミントン、ソフトテニス、バスケットボール、陸上、バレーボール
- (4) 指導者の主な属性：会社員、自営業
- (5) 1か月あたりの平均的な活動回数：4回程度
- (6) 主な活動場所：南関中学校グラウンドおよび体育館
- (7) 主な移動手段：自転車
- (8) 1人あたりの参加会費等（年額）：6,000円/年
- (9) 1人あたりの保険料：生徒800円／指導者1,850円

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

熊本県長洲町

●地域における現状・課題

令和3年度から継続して地域移行に取り組んでいるが、令和6年度4月より町内中学校が1校に統合されるため、部活動を含めた新中学校の運営体制に係る調整を行っている。統合後は中学校間での調整が不要になるため、地域移行が加速する見込みである。課題としては、持続可能な地域クラブ活動体制のために受益者負担による財源確保が必要であり、そのための住民理解を求める必要がある。また、人材確保にも課題が残り、広域的な取組も視野に入れる必要がある。

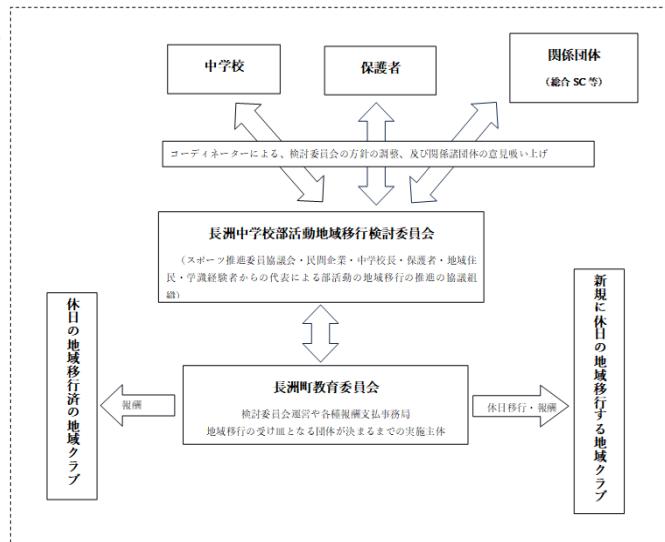
●取組事項の概要

コーディネーターを配置し、地域クラブ活動・部活動・各関係団体との調整のほか、受け皿候補となる団体との連絡調整や、他市町村関係者との広域的な取組における意見交換等を行った。また、「中学校部活動地域移行検討委員会」を設置し、地域移行に関する協議を行った。

●取組の成果、特に工夫した点等

コーディネーターの配置により、受益者負担案や兼職兼業ガイドライン等が策定され、今後の体制整備が進んだ。また、検討委員会協議により、移行への認識の相違と解決への筋道が示された。

●運営体制図



●地域クラブ活動の概要（代表的な取組例）

- 運営類型：市区町村運営型（地域団体・人材活用型）
- 運営主体：長洲町
- 種目：バレーボール、軟式野球、ソフトテニス
- 指導者の主な属性：外部委託指導員
- 1か月あたりの平均的な活動回数：月4回
- 主な活動場所：腹栄中学校
- 主な移動手段：徒歩、自転車
- 1人あたりの参加会費等（年額）：0円/年
- 1人あたりの保険料：指導者1,850円

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

熊本県大津市

●地域における現状・課題

部活動の休日地域移行に向けては、準備委員会を経て検討委員会を立ち上げ前に進んでいる。今年度は、町民や小、中学校教職員、来年度新入生への説明会の実施、生涯学習情報誌への連載などの情報発信を中心に活動した。また、3年間のロードマップを作成し、3年間の見通しも出来た。来年度に向けては、2年後の休日完全移行に向けた具体的な事項（指導者、費用、活動場所）を速やかに決定していくことが課題である。

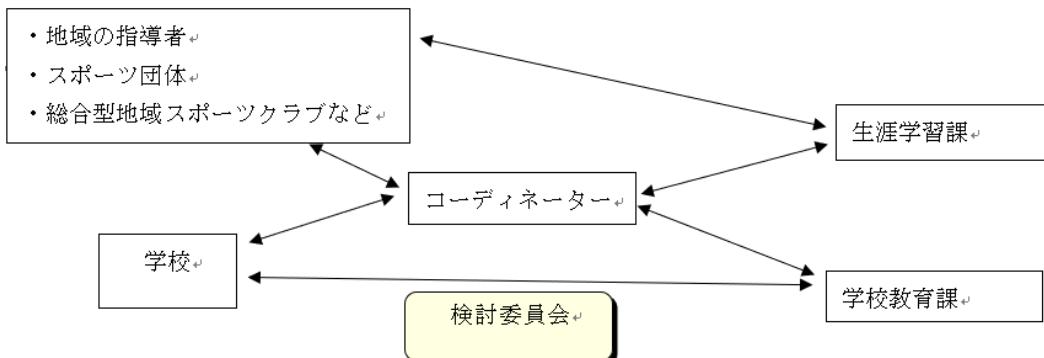
●取組事項の概要

- ・準備委員会、検討委員会の実施を行い、コーディネーターより資料作成から概要の説明等まで行った
- ・教職員向けに休日移行の説明会及びアンケート調査の実施・令和8年度休日完全移行に向けたロードマップの作製
- ・生涯学習情報誌で休日移行についての連載開始・各関係団体との情報共有・人材バンク設立に向けた準備

●取組の成果、特に工夫した点等

- ・準備委員会や検討委員会の実施により町関係機関、関係団体との事業の共有、連携の強化
- ・新入生、学校職員への休日移行への理解を深めることができ、教職員に関してはアンケートを実施し、休日移行に協力できる教職員の実数把握
- ・情報誌を活用した休日移行に関する情報の発信

●運営体制図



令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

熊本県高森町

●地域における現状・課題

- ・少子化の影響で、部活動の参加者が減少し団体種目の編成が困難である
- ・指導者の高齢化も進んでいることから、指導者確保が課題である
- ・地域移行した場合の運営費等の確保が課題である

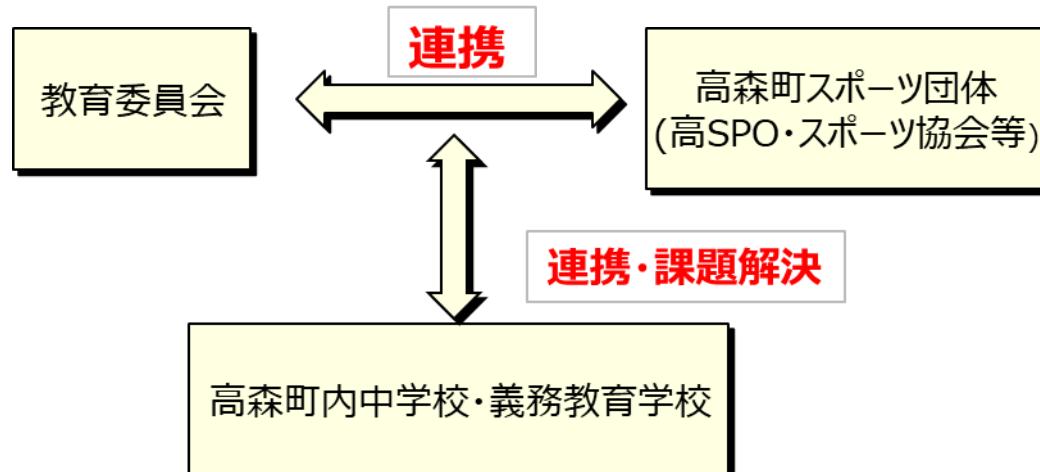
●取組事項の概要

- ・学校関係者・PTA・総合型地域スポーツクラブ・スポーツ協会・スポーツ推進委員協議会の代表者、スポーツ支援員で構成した高森町部活動検討委員会を設立
- ・スポーツ指導者の質の向上を目的としたスポーツ指導者研修会を開催
- ・プロクラブと連携した活動を実施
- ・アンケートの実施

●取組の成果、特に工夫した点等

- ・総合型地域スポーツクラブ高SPOを地域移行先として、指導者の確保を実現・
- ・プロクラブと連携した地域指導者等研修会を開催し、地域指導者の資質向上に繋げる取組を実施
- ・アンケート調査を実施し、保護者の費用負担の現状や参加者のニーズ等について調査することが出来た。

●運営体制図



●地域クラブ活動の概要（代表的な取組例）

- (1) 運営類型：地域スポーツ団体等運営型(総合型地域スポーツクラブ運営型)
- (2) 運営主体：一般社団法人高SPO
- (3) 種目：高森中学校：剣道・柔道・陸上・バスケットボール・バドミントン
ソフトテニス(6部活動)
高森東学園義務教育学校：バトミントン(1部活動)
- (4) 指導者の主な属性：総合型地域スポーツクラブ指導者
- (5) 1か月あたりの平均的な活動回数：剣道4回、柔道1回、バドミントン2回、
バスケットボール3回、ソフトテニス4回、陸上4回
- (6) 主な活動場所：町内学校施設等
- (7) 主な移動手段：歩行、保護者送迎
- (8) 1人あたりの参加会費等（年額）：移行準備期間にて参加費は徴収なし
- (9) 1人あたりの保険料：移行準備期間にて部活動保険で対応

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

熊本県西原村

●地域における現状・課題

西原村では1つの公立中学校で7つの運動部が活動しており、部活動加入率は64.5%と全国平均に比べると高い水準である。あわせて、部活動以外のクラブチーム等に加入している生徒も多数おり、比較的高確率でスポーツをしている生徒が多いと言える。しかし、少子化が進展する中で、当村においても生徒数は減少傾向にあり、6年後の令和11年度には現在の生徒数より、約20人の減少が予想される。また、クラブチーム加入者が増える中で部活動入部者は微減傾向にあり、他校との合同チームを編成して大会出場している部活動も出てきているが、部活動の数は減っておらず、教職員の負担はこれまでと変わっていない。現在、4つの部活動に各1人の外部指導者が入っているが、他部活動でも外部指導者の発掘を進め、地域と学校が連携して生徒のスポーツ活動の場を維持発展させていくことが求められる。

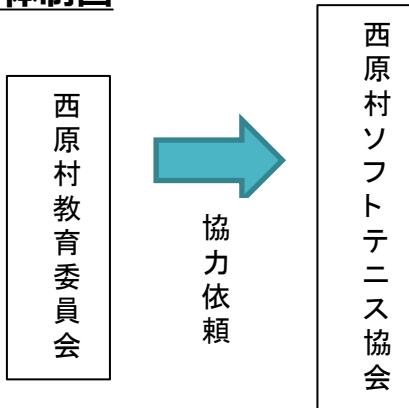
●取組事項の概要

コーディネーターを配置し、①国、県、他自治体等の動向について情報収集、②企画会を実施し、教育委員会内における情報共有と今後の方向性の検討、③中学校教職員との意見交換を通じ、現場サイドの現状把握、④教職員、生徒、保護者向けのアンケートの実施 等に取り組んだ。

●取組の成果、特に工夫した点等

・教職員、生徒、保護者向けのアンケートを実施。100%の教職員が地域移行を望まれていたが、地域移行後も指導に関わりたいと考えている教職員は5.9%にとどまった。生徒は部活動にやりがいを感じているとの回答が73%、部活動が必要であるとの回答が60%であったが、地域移行について「あまり知らない」「全く知らない」との回答が66%であり、生徒への正しい情報の周知も必要である。保護者からは、教職員の負担を考慮して地域移行には賛成の声が大半であったが、移行後に受皿となる体制、教員と生徒のつながり、送迎の問題など心配の声が聞かれた。

●運営体制図



●地域クラブ活動の概要（代表的な取組例）

- (1) 運営類型：スポーツ協会運営型
- (2) 運営主体：西原村ソフトテニス協会
- (3) 種目：男子ソフトテニス部、女子ソフトテニス部
- (4) 指導者の主な属性：役場職員
- (5) 1か月あたりの平均的な活動回数：月4回程度
- (6) 主な活動場所：民間テニスコート
- (7) 主な移動手段：自家用車（保護者送迎）
- (6) 1人あたりの参加会費等（年額）：18,000円/年
- (7) 1人あたりの保険料：生徒800円／指導者1,850円

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

熊本県氷川町

●地域における現状・課題

- ・生徒数の減少及び部活動加入率の減少等により、現行の部活動の維持が難しい状況にある。
- ・部活動を担当する教職員の超過勤務時間の増加と、競技や指導の経験がない部活動に対する負担が増大してきた。
- ・競技志向から楽しむ活動まで生徒や保護者のニーズが多様化し、一斉による指導では応えきれない状況が生じてきた。

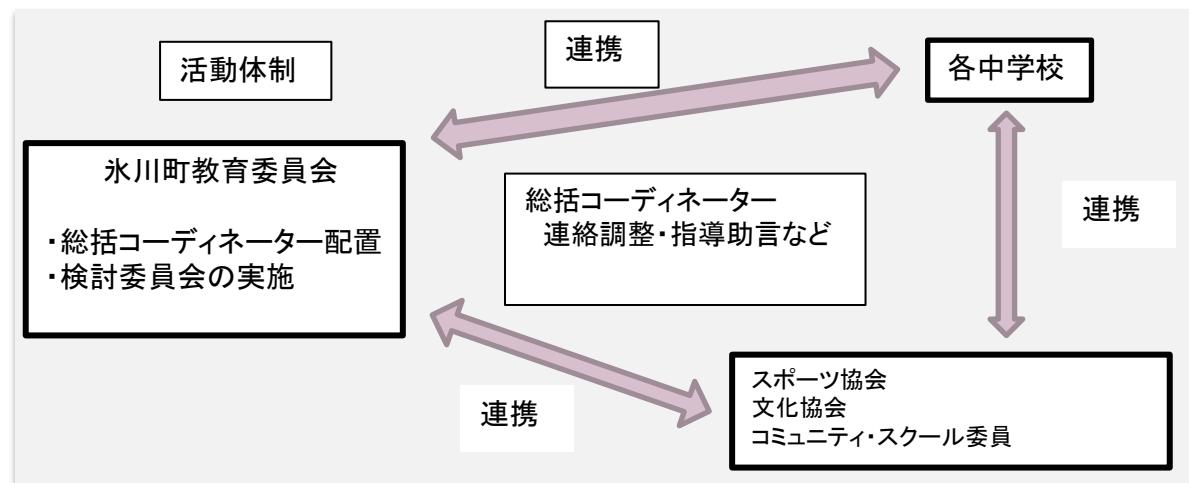
●取組事項の概要

- ・氷川町運動等環境整備会議の中に、中学校部活動地域移行部会を設置し、氷川町の中学校における部活動の地域移行に関する協議を進める。
- ・地域移行のタイムスケジュールを明らかにして、地域部活動への移行を図るとともに、指導者の育成を進める。

●取組の成果、特に工夫した点等

- ・中学校地域移行部会を立ち上げ、氷川町における中学校部活動の地域移行について、組織的に各方面から意見を集約して検討することができた。
- ・中学校部活動の今後の在り方に係る研究のためのアンケート（対象者：中学生、教職員、保護者、外部指導者）実施し、今後の地域移行の方向性が精査できた。
- ・中学校における休日の部活動の地域移行推進計画を策定し、全体的な方針を明らかにして取り組む方向性を示すことができた。
- ・休日における地域移行に向けたタイムスケジュールを検討し、令和6年度末を目指に可能の部から移行に取り組むことを示すことができた。
- ・氷川町の休日の地域移行を平日は学校部活動、休日は地域部活動とし、単独校方式・拠点校方式・合同部活動方式のパターンを示し取り組んでいくこととした。
- ・氷川町の地域移行のイメージを示す広報資料を作成し、今後の説明資料とすることができた。
- ・教職員の負担軽減と地域指導者の資質向上及び地域移行後の指導者育成を目指し、部活動指導員配置事業を進めることができた。

●運営体制図



令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

熊本県湯前町

●地域における現状・課題

- ・湯前町は町立中学校1校、生徒数は86名で学校部活動は運動部活動4種（陸上・野球・テニス・柔道）文化系は吹奏楽部を設置し、生徒の部活動参加率は、部活動規則の改訂などに伴い64%（R4：85%）に減少しているが、部活動不参加の生徒も地域スポーツ活動等に参加をしている。
- ・学校部活動の指導体制は教職員顧問と校外指導者が行うこととし、校外指導者は町内総合型スポーツクラブに在籍し、学校と連携しながら学校部活動と地域スポーツクラブ活動の両面で生徒の指導にあたることとした。

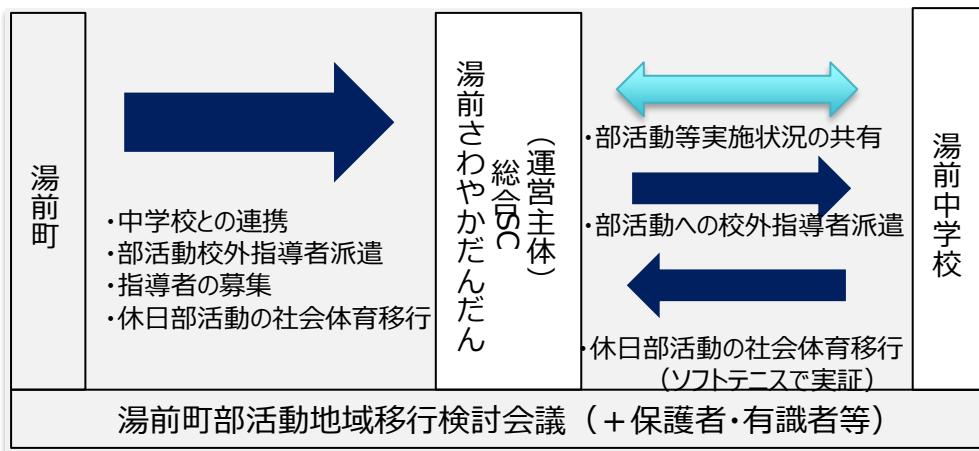
●取組事項の概要

- ・湯前町中学校部活動地域移行検討委員会の設置
- ・学校での運動部活動への総合型スポーツクラブからの指導者派遣及び休日の運動部活動の社会体育事業移行の実証（1種目：ソフトテニス）
- ・地域クラブ活動指導者等の人材募集（総合型スポーツクラブでの指導者募集と地域おこし協力隊員の募集等）

●取組の成果、特に工夫した点等

- ・事業前年度に調査委員会を設置し、事業手法等を決定していたため円滑に事業が進められた。
- ・学校から保護者への部活動地域移行に関する周知により、地域理解が進み円滑に事業が進められた。
- ・既存の団体や人材を活用することにより実効性が高まった。
- ・ソフトテニス種目については、休日の活動を社会体育事業として実施し、教職員の負担軽減が確保された。

●運営体制図



●地域クラブ活動の概要（代表的な取組例）

- (1) 運営類型：総合型スポーツクラブ
- (2) 運営主体：湯前さわやかクラブだんだん
- (3) 種目：ソフトテニス・柔道・陸上
- (4) 指導者の主な属性：地方公務員・自営業者
- (5) 1か月あたりの平均的な活動回数：部活動指導及び地域移行分16人日／月
- (6) 主な活動場所：湯前中学校・湯前町民グラウンド
- (7) 主な移動手段：生徒：自転車、指導者：自家用車
- (6) 1人あたりの参加会費等（年額）：3,000円／年・大人（指導者）6,000円
- (7) 1人あたりの保険料：団体一括・年額208千円

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

熊本県水上村

● 地域における現状・課題

- ・後期課程の学校部活動の現状として、後期課程(中学生)在籍の7割入部しているが、少子化に伴い各競技者も少なくなっている。また、団体競技種目については、近隣町村と合同チームを編成しないと各種大会への出場は、困難となっている。
- ・学校統合により、学校部活動、社会体育活動の場としても使用されていた施設が解体され、環境整備も課題である。
- ・村内の児童生徒の登下校は、令和6年度より約9割の児童生徒がスクールバス利用となり、子どもたちの活動の場への送迎も課題である。
- ・社会体育の指導者の高齢化や、後継者不足など指導者確保も課題

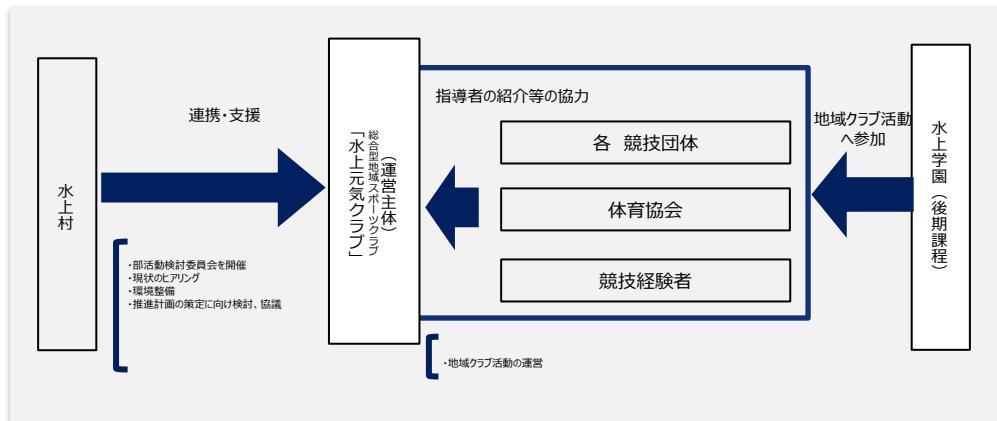
● 取組事項の概要

- ・地域移行に向けた検討委員会の設置し、休日における地域移行に向け各種関係者と協議を行う。
- ・学校部活動、社会体育での活動の場の環境整備を行う

● 取組の成果、特に工夫した点等

- ・検討委員会の構成委員だけではなく、総合型地域スポーツクラブの指導者全員（中学生向けクラブのみ）の参加を呼びかけ、協議、意見交換を実施することができた。
- ・活動の場の環境整備では、学校部活動の延長として社会体育での活動も行うので、持続可能な活動になるように実施した。
- ・休日における学校部活動の時間も総合型地域クラブの指導者が指導を行うため生徒たちは、平日の社会体育活動の延長として活動することができている。

● 運営体制図



● 地域クラブ活動の概要（代表的な取組例）

- (1) 運営類型：総合型地域スポーツクラブ運営型
- (2) 運営主体：総合型地域クラブ「水上元気クラブ」
- (3) 種目：柔道
- (4) 指導者の主な属性：総合型地域クラブの指導者
- (5) 1ヶ月あたりの平均的な活動回数：月20回程度
- (6) 主な活動場所：水上学園体育館
- (7) 主な移動手段：保護者の送迎
- (6) 1人あたりの参加会費等（年額）：30,000円/年
- (7) 1人あたりの保険料：生徒1,000円／指導者1,000円

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

熊本県玉名市

●地域における現状・課題

- ・市内中学生の運動部活動加入率は60%、部員数減少のため、参加できる部活動が限られており、単一校での大会参加が困難になっている。
- ・競技経験のない教員が外部指導者に頼って担当している部活動が32%、競技経験のない教員が担当し外部指導者の配置もない部活動が11%ある。
- ・教員の高齢化が進み、部活動の指導を希望する教員は全体の32%と低く、部活動を負担に感じる教員が多数いる。

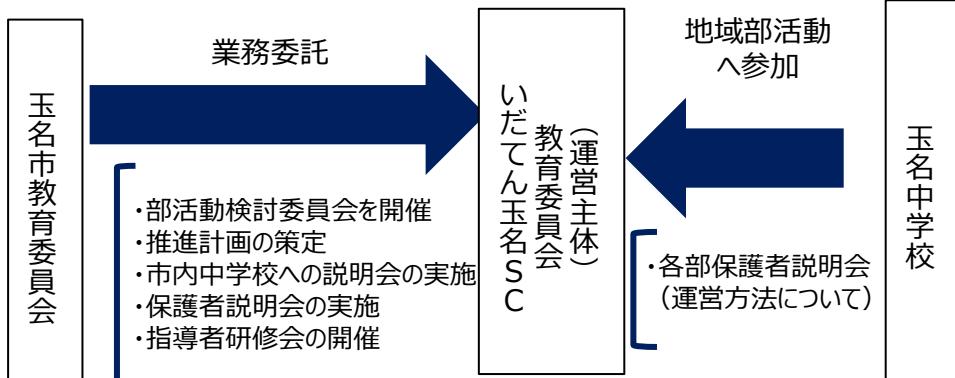
●取組事項の概要

- ・コーディネーター 2名を配置し、年間 5回の検討委員会を開催、5月に長崎県長与町教育委員会への視察研修を行った。
- ・部活動の課題解決のため、拠点校方式や合同部活動方式での地域部活動「玉名モデル」を提案し、検討委員会で協議した。
- ・10月より実証事業として、合同部活動方式で4部活動（種目：バレー、卓球、ラグビー）・拠点方式で5部活動（種目：バレー、柔道、剣道）が休日の活動を地域へ移行することができた。

●取組の成果、特に工夫した点等

- ・やりたい種目が学校にない生徒や単一校ではチーム編成ができない部活動が、拠点校方式や合同部活動方式で大会への参加が可能となった。
- ・学校施設の開閉はリモートロックとなり、休日の部活動指導や大会参加引率はすべて地域部活動指導者が行うようになり、教員の負担が大幅に軽減した。
- ・部活動地域移行啓発講演会（長与町金崎教育長）の開催及び市のホームページ・広報にて地域住民・保護者等への啓発を行った。

●運営体制図



●地域クラブ活動の概要（代表的な取組例）

- （1）運営類型：総合型地域スポーツクラブ運営型
- （2）運営主体：玉名市教育委員会、NPO法人いだてん玉名SC
- （3）種目：男女バレー
- （4）指導者の主な属性：会社員
- （5）1か月あたりの平均的な活動回数：4回
- （6）主な活動場所：玉名中学校体育館
- （7）主な移動手段：自転車、保護者送迎
- （8）1人あたりの参加会費等（年額）：12000～24000円/年
- （9）1人あたりの保険料：いだてん玉名SC年会費 2000円（保険料込み）